

返還地 原状回復に 129 億円

図書館で沖縄タイムスをチェックしていると、11月17日1面掲載の記事に注目したので紹介したい。沖縄では、長年こんな酷いことが続いているが、他人ごとではない。

1972年の本土復帰以降、米軍から返還された軍用地19カ所で建物の撤去や有害物質で汚染された土壌の処理のため、日本政府が原状回復にかかった費用が129億円に上ることが、沖縄防衛局が開示した資料で16日までに分かった。早稲田大学大学院で調査していた琉球朝日放送(QAB)の島袋夏子記者が、沖縄防衛局に資料を開示請求し、その後取材した。

県内では復帰後350回に分けて軍用地が返還されたが、土壌調査が実施されたのは19カ所にとどまる。日米地位協定は返還用地の米軍による原状回復の義務を免除しており、日本政府が費用を負担している。

19カ所だけでも100億円を超える国民の税金が投入された実情が明らかになった。同時に、これまで多くの土地が土壌汚染を調査せずに返還されたことが浮き彫りとなった。

19カ所のうち最も費用がかかったのは2015年に返還されたキャンプ瑞慶覧の西普天間住宅地区(約51%)の約65億円で、アスベストや環境基準を超える鉛、油などが確認された。1987年に嘉手納基地の一部が返還されて整備された沖縄市サッカー場は2013年にダイオキシンの汚染が発覚し約11億7千万円。2010年返還で鉛や油、フッ素などが出た泡瀬ゴルフ場では約7億6千万円だった。また恩納通信所、キャンプ桑江北側、陸軍貯油施設、読谷補助飛行場南側などの費用も明らかになった。返還跡地を巡っては1995年の駐留軍用地の返還に伴う特別措置法で国が原状回復を講じると明記。島袋記者は、95年以降の原状回復に関する資料を防衛局に開示請求した。

日本政府が原状回復した施設名	支出額
嘉手納飛行場 (沖縄市サッカー場)	110,712
恩納通信所	20,622
嘉手納飛行場 (北谷町上勢頭)	2,978
キャンプ桑江 (北側)	172,269
陸軍貯油施設 (桑江プースター・ステーション)	2,429
読谷補助飛行場 (南側)	38,993
瀬名波通信施設	1,709
読谷補助飛行場 (西側)	338
楚辺通信所 ※いわゆる象の檻が所在	943
キャンプ瑞慶覧 (泡瀬ゴルフ場)	75,722
ギンバル訓練場	24,113
ホワイト・ビーチ地区の一部返還地	950
キャンプ・ハンセン (東シナ海側斜面第1段階)	5,196
慶佐次通信所	4,278
キャンプ瑞慶覧 (西普天間住宅地区)	651,669
トリイ通信施設 (飛び地)	18,609
北部訓練場 (過半の返還)	29,997
普天間飛行場 (東側沿い)	122,612
牧港補給地区 (国道58号沿)	2,970
総額 ※単位：万円、千円単位切り捨て	1,287,109

3面には「将来の汚染も白紙委任」と大きな見出しの記事が一日米地位協定4条が米軍の環境浄化を免責していることで、日本の納税者の負担が生まれる。ドイツや韓国は米軍に責任を取らせる方向に動いてきたが、日本はその努力をしない。過去だけでなく、将来の汚染についても白紙委任状を渡している。……日本の納税者にこれ以上の負担を課さないためには、地位協定を抜本的に見直すほかはない。米軍が沖縄の環境に敬意を持って接し、汚染が発生した場合には責任を取るような仕組みに変える必要がある。

(2018年11月28日)